



平成 29 年 7 月 18 日

各 位

会 社 名 株式会社キリン堂ホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 寺西豊彦  
執行役員  
(コード番号 3194 東証第一部)  
問合せ先 執行役員 小林剛久  
経営企画部長  
(TEL. 06-6394-0100 (代表))

### 当社の完全子会社 3 社間の吸収合併に関するお知らせ

当社の完全子会社である株式会社キリン堂（以下、「キリン堂」という。）と、本年 5 月に株式の取得をいたしました株式会社メディカルトラスト（以下、「メディカルトラスト」という。）及び有限会社共進薬局（以下、「共進薬局」という。）は、本日、各社の取締役会において合併すること（以下、「本合併」という。）を決議し、合併契約書を締結いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本合併は、当社の完全子会社間の吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

#### 記

#### 1. 合併の目的

当社の完全子会社であるキリン堂は、医薬品小売業として関西圏を中心にドラッグストア及び調剤薬局を展開しています。

一方、メディカルトラスト及び共進薬局も関西地域で店舗展開をしていることから、当社グループの調剤部門の事業統合により、営業政策の徹底や経営資源の再配置等を図ることで収益シナジーを迫及することを目的として、この度、合併することとしたものです。

#### 2. 合併の要旨

##### (1) 合併の方式

キリン堂を存続会社とし、メディカルトラスト及び共進薬局を消滅会社とする吸収合併を行い、メディカルトラスト及び共進薬局は解散いたします。

##### (2) 合併の日程

- ① 合併決議取締役会 : 平成 29 年 7 月 18 日 (火)
- ② 合併契約締結 : 平成 29 年 7 月 18 日 (火)
- ③ 合併期日 (効力発生日) : 平成 29 年 9 月 1 日 (金) (予定)

(注) 本合併は、キリン堂において会社法第 796 条第 2 項に定める簡易合併に該当し、メディカルトラスト及び共進薬局において会社法第 784 条第 1 項に定める略式合併に該当するため、各社において合併契約の承認に関する株主総会を経ずに行う予定です。

##### (3) 合併に係る割当の内容

本合併は、キリン堂とその完全子会社であるメディカルトラスト及び共進薬局との吸収合併であるため、合併によるメディカルトラスト及び共進薬局の株式に代わる金銭等の交付はありません。また、キリン堂の新株式の発行及び資本金の増加はありません。

- (4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い  
該当事項はありません。

### 3. 合併当事者の概要

(1) 商号	㈱キリン堂 (存続会社)	メディカルトラスト㈱ (消滅会社)	(有)共進薬局 (消滅会社)
(2) 事業内容	医薬品小売業	調剤薬局	調剤薬局
(3) 設立年月日	昭和33年3月31日	平成7年7月12日	昭和57年5月18日
(4) 本店所在地	大阪市淀川区宮原四丁目5番36号	大阪市北区梅田一丁目2番2-1000号	大阪市北区梅田一丁目2番2-1000号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役・寺西豊彦	代表取締役・西村弘美男	取締役・西村弘美男
(6) 資本金	100百万円	10百万円	3百万円
(7) 発行済株式数	11,332,206株	200株	3,000株
(8) 決算期	2月末日	2月末日	2月末日
(9) 大株主及び持株比率	当社：100.00%	キリン堂：100.00%	メディカルトラスト：100.00%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績(単体)			
決算期	平成29年2月期	平成29年2月期	平成29年2月期(注)
純財産	11,234百万円	238,160千円	85,374千円
総資産	41,520百万円	308,253千円	96,495千円
1株当たり純資産	991.34円	1,190,802.37円	28,458.02円
売上高	115,286百万円	667,966千円	67,374千円
営業利益	1,539百万円	4,465千円	△3,946千円
経常利益	2,174百万円	7,668千円	△3,800千円
当期純利益	804百万円	5,200千円	△3,749千円
1株当たり当期純利益	71.00円	26,002.14円	△1,249.70円
1株当たり配当金	25.00円	—円	—円

(注) 共進薬局の平成29年2月期は、決算期変更により10ヶ月決算となっております。

### 4. 合併後の状況

本合併により、存続会社であるキリン堂の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期に変更はありません。

### 5. 今後の見通し

本合併は、完全子会社間の合併であるため、当社の平成30年2月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

以上